

災害支援を想定した交流促進を！～日中国交正常化 50 年を迎えて～

「日本沈没」物騒なテーマですが、最近放送された日本のテレビ番組のテーマです。原作は 1973 年に小松左京によって出版され、その後映画・テレビ化もされるなど大きな反響を呼んだ日本人なら皆さん良く知っている物語です。

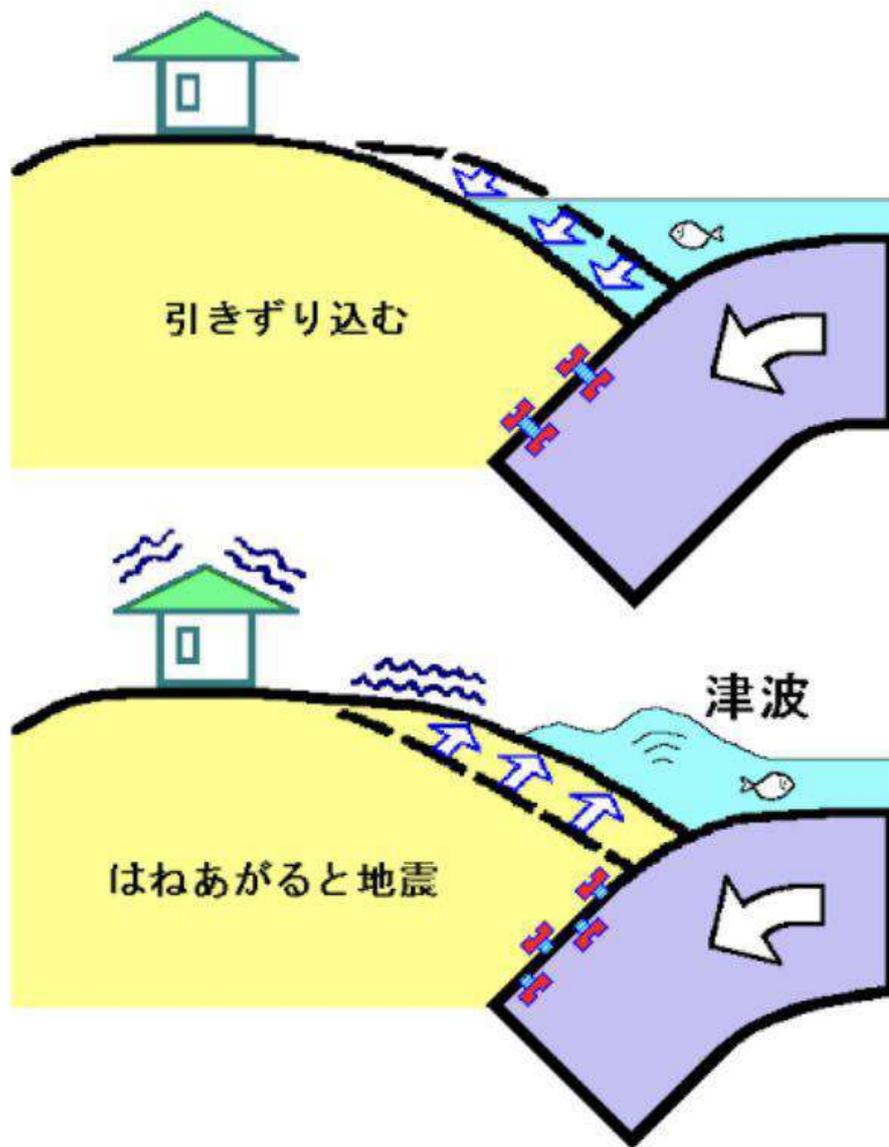
あらすじは、地殻変動によって日本が沈没し、国土を失う日本人が世界各国へ移民するというもので、その最大移民先が中国という設定でした。

アメリカと中国を天秤にかけたような話の中で、最終的に中国政府が日本の要望に応えるという部分がありました。中国国内に移民した日本人がジャパントウンを作るという計画に対して、「中国人になれますか？」という元国家主席の問いかけに、「すぐにはなれません」という回答をしたにもかかわらず、中国政府は移民計画を認めました。

その元国家主席は「中国の成長発展の礎を築いてくれた恩義がある」と 1970 年代～80 年代の日本の決断と行動を振り返りました。

最終的には、北海道と九州が沈没を免れるという結末でしたが、地震を日頃から心配して備えている私たち日本人には響く内容でした。

日本は、小さな島国です。ユーラシアプレートと太平洋プレートやフィリピン海プレートが沈み込み、そのひずみにより地震が発生するというプレートテクトニクス理論を知らない日本人はいません。



プレートテクトニクスによって地震が起きる仕組み

地震は、ひずみが解消される時にプレートとプレートの固着面がはがれて跳ね上がることで起きますが、それがいつ起こるかまでは現代科学の力では予知はできていません。

この日本沈没が出版された3年後(1976年)、東京大学の石橋克彦博士が、このプレートテクトニクス理論によって「駿河湾の奥まで震源域が入り込む巨大地震(東海地震)」の可能性を指摘しました。そして翌年(1977年)には、法律を先取りする形で、地震予知連の中に「東海地域判定会」ができ、その翌年(1978年)暮れに「大規模地震

対策特別措置法」が施行されました。

この法律は、観測態勢の整備を条件に東海地震の予知は可能と言う前提でした。

石橋学説が出てわずか 2 年数カ月後に法律施行されたことは、いかに国民が地震を恐れているかということですが、この異例の速さは小松左京の「日本沈没」が世論形成に影響していたと考えられます。

東海地域を限定とした「大規模地震対策特別措置法」が施行されて以降、都市型地震である阪神淡路大震災(1995 年)と、大津波の東日本大震災(2011 年)を経験しました。更に局所的に多くの死者も出すような地震が毎年のように全国各地で発生しています。

当時の大規模地震対策措置法では、建物を耐震化する、津波の防潮堤を整備する、地震が起きそうになったら行動制限をして準備する、などで「予知できる」を前提としていました。しかし、阪神淡路大震災も東日本大震災もともに東海地震予想地域外であり、更に何の前ぶりもない突発地震でした。そこで政府は、予知ができない「突発型」についての想定もすることにしました。



建設が進む津波防潮堤(右が旧堤)

さらに東日本大震災の津波被害を受けて、「想定される最大の津波をも想定して」命を守るための避難タワーや防潮堤の整備とともに、財産を守るために住む場所の移転をも地震津波対策に盛り込むこととしました。同時に、東海地震のエリアだけではなく、太平洋プレートが沈み込む南海・東南海まで含めた日本の太平洋岸のほぼ全域が含まれる地域で津波対策が強化されることになりました。

東日本大震災が発災した3月11日14時46分、牧之原市議会では市長が出席して議会が開催されていました。突然船上かと思われる大きな揺れが議場を包みました。大きな揺れでしたが震源ではない！と判断しまして議会を中断してテレビの報道に見入りました。

信じられない津波が東北沿岸を襲う景色はその数十分後から始まりました。

三陸沖の宮城県牡鹿半島の東南東130km付近で、深さ約24kmを震源とする地震はマグニチュード(M)9.0と、日本国内観測史上最大規模、アメリカ地質調査所(USGS)の情報によれば1900年以降、世界でも4番目の規模の地震でした。この地震と津波により、行方不明者を含め約2万人の命が奪われ、総額16兆9千億円(内閣府推計)の被害が発生しました。

これを受けて全国で改めて、突発で最大の地震と津波の想定をしました。

そうしたら15キロの海岸線を有する私の住む牧之原市では、最大震度7、最大津波高は14m(従来想定では6m)、浸水水域10.8km²と想定され、死者数は14000人うち津波による死者は13000人と想定されました。

東海地震をはるかに超える津波高と被害想定に愕然としましたが、東日本大震災における甚大な被害を二度と繰り返すことがないよう、津波から市民の命を守ること、地震に対する被害軽減対策は最重要課題となりました。

それを受けて市長としてすぐに津波対策に着手しました。

その際に大切にされたことは「住んでいる住民が自ら考えて！計画して！作り！避難訓練を繰り返す！」ということでした。

津波避難タワーを作れば、これから家を作ろうとする人は津波の来ない別の場所に引っ越すでしょう。避難タワーができて安心と思った人が高齢化し足腰が不自由になったら「誰が私を避難タワーまで連れて行ってくれるか」悩みます。いつの間にか空き地になってしまった避難タワー周辺はさびれてしまいます。そんな将来のことも考えて、そこに住む住民が「まちづくり」という観点で防災施設を作ることになりました。

何十回となく地域住民はワークショップを重ねて、自分たちで納得のいく避難施設の形を考えました。

地域によっては、避難タワーではなく避難ビルとして普段使いできる施設を作ったり、防災公園としていつでも遊べる公園にしたり、避難道路を作って高台に憩いの施設を作ったり工夫をしました。そうすることによって、日頃から訓練も兼ねて親しんでおくと、いざという時にいつでも避難できるようになります。



築山による避難公園



市内 9 箇所に建設された津波避難タワー

地域を知り尽くして、自分たちの命を救う環境を、自分たちが主役になって作ることができました。

地震や津波は大きな災害を引き起こします。しかしそのことばかりにとらわれて「海や川や山に住まない」というわけにはいきません。海や川や山によって、太古の時代から農業も水産業も林業も、そして経済や交流が営まれ発展してきました。

恐れて逃げるのではなくて、正しく恐れてしっかり科学的に対策をして、そこに住み続けることも大事だと思います。

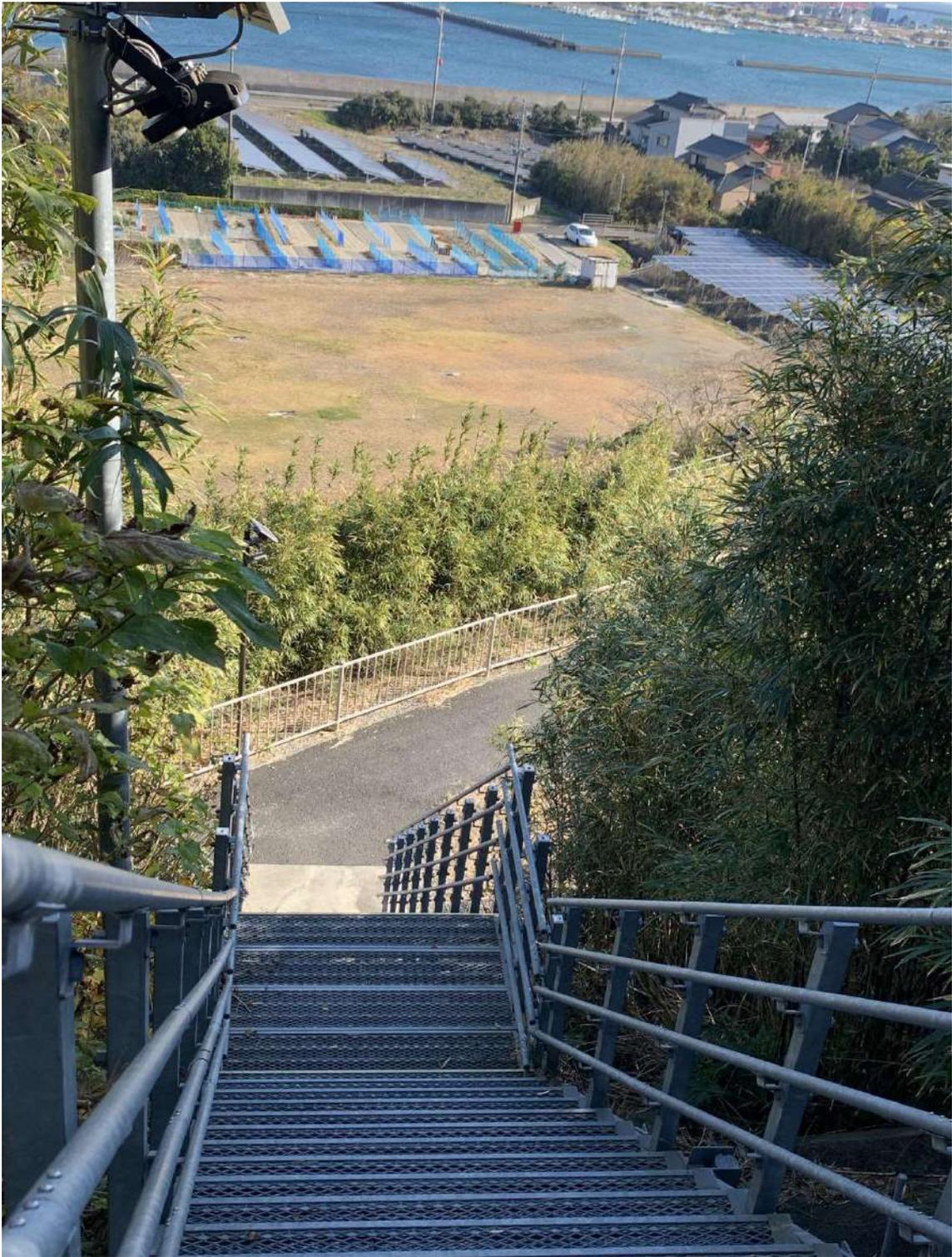
日本沈没は全くの空想ですが、地球温暖化の影響で水没の危機にあるキリバス共和国のように隣国に移住地を求めるような事態も世界では起きています。

東日本大震災の原発事故では、万が一を想定して「あわや隣国避難！」も頭をよぎりました。被災地への復旧復興では、中国はじめ隣国・世界中から多くの支援をしてい

いただきました。本当にありがとうございました。

いざという時には助け合える隣国との友好関係が末永く続くことを願っています。

来年は日中国交正常化 50 年、静岡県にとっては浙江省との友好提携 40 周年の節目の年を迎えます。少しぎこちない関係の両国政府ですが、地方政府間や民間交流がコロナを克服して再開できるよう願っています。



市内 20 箇所に整備された避難地避難路



避難タワーを商工会館として活用

文: [西原茂樹](#), MIJBC 理事長